⑻　Contact point for the notice : Shinpei Ono Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　2―1―3　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Tel : ＋81―3―5253―8111 (Ext. 48655)

○第1109号

1　調達概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量

平成29年度開発評価用航空路管制処理システムソフトウェア保守　一式（電子入札対象案件）

⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター

⑷　調達内容等　プログラムの開発評価及び危機管理体制を確保するため、開発評価用航空路管制処理システムのソフトウェア保守を行う。

⑸　履行期間　平成29年６月１日から平成30年３月31日まで。

⑹　第1108号に同じ。

2　第1108号に同じ。

3　入札手続き方法等

⑴から⑹　第1108号に同じ。

⑺　開札日時及び場所　平成29年５月１日10時30分　国土交通省航空局入札室

4　第1108号に同じ。

5　Summary

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Software support service of Trajectorized En-route traffic data Processing System 1 set

⑷　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑸　Fulfillment period : from 1 June, 2017 through 31 March, 2018

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　1 May, 2017

⑴, ⑹ and ⑻　The same with the notice above.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年２月17日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　髙田　昌行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　コピー用紙他購入１式

⑶　調達案件の仕様等　別冊仕様書のとおり

⑷　納入期間　契約締結日から平成30年３月30日

⑸　納入場所　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東地方整備局総務部経理調達課他10箇所（詳細は、別冊仕様書参照）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　倉科　優生　電話045―211―7413

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　配布期間：平成29年２月17日から平成29年４月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）配布方法：上記３⑴の場所において配布する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年３月21日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成29年４月21日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年４月24日11時10分　関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品等を調達できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。